

第200回臨時国会

先週末に大型で強い勢力を保ったまま伊豆半島へ上陸した台風19号は、東海から東日本の各地で記録的な大雨となり、関東甲信地方から東北地方の広範に河川の決壊・氾濫が発生し、死者が11県で77人（16日、NHK）となるなど、各地に甚大な被害をもたらしました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りしますとともに、被災された皆様方には心よりお見舞いを申し上げます。

さて、第200回臨時国会は10月4日に召集され、同日の衆参両院の本会議において、安倍首相の所信表明演説が行われました。

この中で、災害への対応については、東日本大震災や毎年のように全国各地で発生する自然災害に対する復旧・復興を全力で支えるとともに、令和2年度までの3年間で集中的に取り組む、防災・減災・国土強靱化の緊急対策を着実に実行することで、災害に強い故郷づくりを進めていくことを改めて強調しました。

また、一億総活躍社会の完成に向かって、意欲ある高齢者の皆さんに70歳までの就業機会を確保するとともに、いつまでも健康でいられるよう、予防にも重点を置いた医療・介護の充実を進めていくこと。厚生年金の適用範囲を拡大し、相互の安心を確保すること。及び、人生100年時代を見据え、年金、医療、介護、労働など社会保障全般にわたって改革を果敢に進め、令和の時代に相応しい全世代が安心できる社会保障制度を構想していくこと。この3つの改革に果敢に挑戦することを表明しました。

今国会では、私はこれまでと同様に厚生労働委員会と決算委員会に所属するほか、政治倫理の確率及び選挙制度に関する特別委員会筆頭理事と政府開発援助等に関する特別委員会委員を勤めることとなりました。厚生労働委員会では前国会から継続審議となっている薬機法改正案の審議も予定されています。本法案の一日も早い成立に努めて参りたいと思います、

また、自民党においては、政務調査会会長代理及び参議院自民党の政策審議会会長代理を任命されました。政府では「全世代型社会保障検討会議」が初会合を開き、自民党でも「人生100年時代戦略本部」において、全世代型社会保障制度についての検討を開始しました。10月から消費税率が引き上げられましたが、2025年には団塊世代の全てが75歳以上となり、社会保障費は更に増加することとなります。誰もが将来に向けて安心して暮らせる社会を築くため、引き続き尽力して参りたいと思います。